

流通 BMS フォーラム & ソリューション EXPO 特集

流通システム標準普及推進協議会 会報（流通 BMS ニュース No.4）をお届けいたします。

11月11日(水) 東京都港区のベルサール六本木で開催した『流通 BMS フォーラム & ソリューション EXPO』をテーマに、情報提供いたします。

当日は朝から雨模様の天候に関わらず、フォーラム（セミナー）に約500名の参加を頂き、立ち見の方が出る程盛況でした。主催者挨拶（流通システム標準普及推進協議会 浅野正一郎会長）、来賓挨拶（経済産業省 商務流通グループ 流通政策課 高橋直人課長）に続いて各セッションを実施いたしました。

- ・セッション1 流通システム標準普及推進協議会 活動報告
- ・セッション2 a 導入企業事例 「成城石井における流通 BMS の意義、期待、効果」
- ・セッション2 b 最新導入事例① 「バイシアにおける流通 BMS の導入」
最新導入事例② 「仙台水産における流通 BMS の導入」
- ・セッション3 パネルディスカッション 「流通 BMS の現状と展望」

また、併設したソリューション EXPO（機器ソフト・ネットワークサービス展示会）には、流通 BMS 関連のパッケージソフト、ネットワークサービス、業務ソフト、セキュリティシステムなどを提供する協議会支援会員29社に出展して頂き、約600名の来場者がありました。出展企業からは、各論をついた質問が多く、出展効果が大きかったとの意見を頂きました。



流通BMSフォーラム 会場



流通BMSソリューションEXPO 会場

セッション1 流通システム標準普及推進協議会 活動報告

運営委員会報告 運営委員会 稲垣登志男 委員長

(㈱菱食 ITネットワーク本部 本部長代理)

まず「流通 BMS」とは、JCA 手順に代わる「流通業界唯一の標準」であり、実際に導入し運用している多くの企業の話から判断すると、ローコスト運用ができ、また、環境問題改善、安全安心対策等の効果が期待出来るとのことである。

この流通 BMS の標準仕様を維持管理する組織として「流通システム標準普及推進協議会」が本年 4 月に設立された。協議会は、流通 BMS に関して“製配販の流通 3 層が一緒に推進していく唯一の組織”である。現在の会員数は、ユーザ団体である正会員が 46 団体、IT ベンダーを中心とする支援会員が 110 社であり、正会員の団体に属する企業は 18,000 社にのぼる。

まさに、流通の BPR (ビジネスプロセス・リエンジニアリング) になりうる体制となった。

しかし、標準に対して総論賛成各論反対という方もいらっしゃると思う。自己のメリットも必要であるが、社会貢献として進めていきたいと思っている。

今後とも皆様の絶大なるご支援・ご協力をお願いしたい。



メッセージメンテナンス部会報告

メッセージメンテナンス部会 沓澤宏紀 副部会長

(JA全農ミートフーズ㈱ 管理本部 情報システム部長)

当部会は、流通BMSの商品マスターデータ以外のメッセージ及び関連する各種ガイドラインに対する変更要求について流通業界の各業種・業態からの代表者により検討を行い、統一のメッセージとして維持管理するための会議体である。

今年度上半期は、基本形 Ver.1.3 の取りまとめを行った。主な変更内容は、基本形と生鮮版のメッセージ統合である。生鮮には特有の商品特性と取引形態があり、EOS に乗りにくいこともあって、なかなか EDI 化が進んでいない。そのような現状のもと、関連業界が集まって 2008 年度までに実運用可能な形のメッセージを作り上げた。しかし、基本形とは別になっていることで“普及の足枷になっているのではないか！”といった指摘もあり、真っ先に統合の検討を行った。これに加え、ホームセンター業界から出された変更要求なども同時に盛り込み、基本形 Ver.1.3 として取りまとめ 10 月 30 日に公開した。



商品マスターデータ部会報告

商品マスターデータ部会 正澤秀久 部会長

(㈱セブン&アイホールディングス システム企画部
本部システムオフィサー)

当部会は、流通業界における商品マスタ情報について、これまで策定された標準を維持しつつ、さらなる普及推進を目的とする会議体である。

今年度上半期は、スーパー業界から提出された変更要求について検討を行い、従来の標準商品マスタ項目への 16 項目の追加を含め、新規に EDI 用商品マスタメッセージを開発することを決定した。

現在、これに対応して、EDI 用商品マスタメッセージ業界間検討WGの立上げ準備を進めている。具体的には、新規開発メッセージについて共同実証を行うスーパー業界とアパレル業界を中心に、業務運用評価と効果測定を行う共同実証 WG と、普及を念頭に業界企業間で「使い方」を確認し文書化するための運用ガイドライン策定 WG により検討を行っていく。



技術仕様部会報告 技術仕様部会 港和行 部会長

(イオンアイビス㈱) 情報システム部
システムインフラグループ マネージャー)

当部会の今年度の検討項目は、流通BMSの標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理と Web 型流通BMS関連の課題検討、流通BMSロゴ許諾関連事項とした。

ガイドラインの維持管理は、認証局関連の変更要求を3件審議し承認した。標準準拠の施策として、ユーザ企業が製品・サービスを利用する際の選定基準として、“流通BMSに準拠”という保証のようなものがひと目でわかる“ロゴ”を製品やサービス、企業システムも含めて使用してもらう。このロゴの使用許諾に関する技術条件を洗い出し、取りまとめを行っている。近日中に完了する予定である。Web 型流通BMSに関しては、現段階で検討案件は上がっていない。



コーヒブレイク 基本用語の確認 ～「伝票レス」ってなあに？～

流通BMSの導入効果に、「伝票レスの効果」を聞くけれど、どんな効果なの？ 伝票が無くて本当に運用できるの？



従来、取引情報は紙を基本として、仕入れ伝票・請求書・支払案内書を作成し、7年間の保存を義務付けられ、支払消費税の控除額の裏づけにも請求書の保存が必要とされています。

ところが、**流通BMSは紙の仕入れ伝票が無くて商取引を可能とし、仕入税額控除の適用も可能としたのです！！**

流通BMSは、発注～出荷～受領～請求～支払～決済までの一連の処理を電子的に処理し、「受領メッセージ」「請求メッセージ」「支払メッセージ」を小売・卸・メーカーで電子保存することにより、紙の伝票が無くて商取引ができるようにしたのです。

紙の仕入伝票作成費用の削減、決済後の現物保存費用の削減ができ、環境にやさしい流通BMSなのです。また、これまでの紙ベースの人手での照合作業が小売・卸・メーカーともに削減され、人にやさしい流通BMSなのです。

**流通BMSの伝票レス効果で、
環境にやさしい、人にやさしい
運用ができます！！**

運用は、流通BMSのメッセージ項目の組織コード・日付関連項目を決めて行っていただけます。

組織コードには、小売業の支払法人・発注者・直接納品先・最終納品先・計上部署、卸・メーカーの請求取引先・取引先が用意されており、GLNでの対応が可能となっています。

日付関連項目には、発注日・直接納品先納品日・最終納品先納品日・計上日・支払日が用意されています。小売と卸・メーカーの相対で、GLNを活用して決めていただけます。

(GLNは、会報No.3コーヒブレイクで確認をお願いします。)

環境にやさしく、人にやさしく、その結果経営にもやさしい流通BMSを是非ご活用ください。

もし、不明点があれば 流通BMS協議会事務局 ryutsu-bms@dri.jp へメール下さい。

セッション2a 導入企業事例 成城石井における流通BMSの意義、期待、効果

企業概要

- ・創 業 : 1927年2月
- ・事業内容 : 食料品専門スーパーマーケット、輸入、卸販売
スーパーマーケット事業ソフトの販売・指導
- ・従業員 : 2,000名
- ・売上高 : 406億円 (2008年12月期)

講演者: (株)成城石井 代表取締役社長 大久保恒夫 氏

ひとこと

- ・小売業にとって情報システムは経営基盤である。
- ・取引データを電子化し業界標準にすることで、発注側、受注側双方の業務を効率化し、伝票処理等に関わるコストを大幅に削減できる。
- ・流通BMSのみをこり押しすることなく、JCAやFAXも受け入れている。



大久保恒夫氏

I. 新EDIシステムの目的

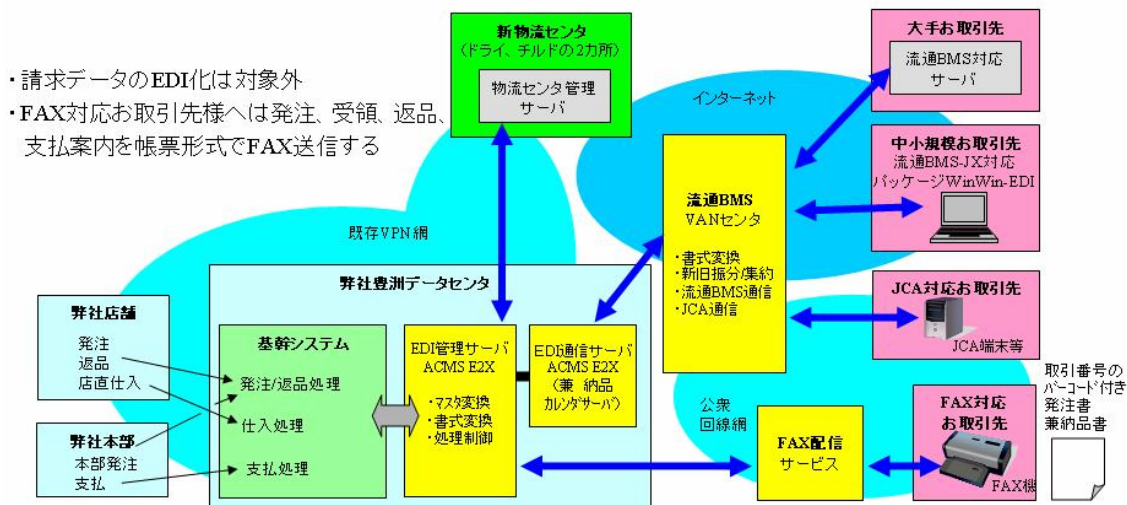
小売業にとって、情報システムは経営基盤である。経営改革時に、業務の改革と連動して情報システムを一新するにはトップの意思決定が必要であり、必要な投資は、積極的に行うことによって、いくらかでも回収できると考えている。

当社の情報システムの更新の一つに、新EDIシステムへの移行があり、流通BMSを採用した。発注/出荷/受領/返品/支払いなどの取引データを業界標準で電子化することで、発注側、受注側双方の業務を効率化し、伝票処理等に関わるコストを大幅に削減できるからである。

また、新物流センターの稼働にあわせ、商品特性や取引先毎の業務形態により適合した複数の発注・出荷・仕入確定方式(TC総量/TC店別/DC/店直等)に対応できるEDIを提供し、多店舗展開に向けた単品管理機能を強化することを目指した。

情報システムの専門要員等がない取引先にもインターネットによる取引データ交換に簡便に参加してもらえる仕組みを用意し、EDIのメリットを広く活かすなどの考慮もした。流通BMSのみをこり押しすることなく、JCAやFAXも受け入れている。

システム全体図は、下記の通りである。



Ⅱ. 流通BMS導入成功のメリット、デメリット

流通BMS導入のデメリットは、ほとんどない。ローコスト、低投資で導入できたため、メリットが大きいので、十分に回収できた。また、取引先からも好意的に受け止められた。

流通BMS導入のメリットは、以下のようにまとめられる。

- 発注のシステム化が進んだ
- 発注時間の後ろ倒し
 - ・30分、1時間の差が現場では大きい
- 店舗業務の削減
 - ・荷受、伝票処理業務の効率化
- 経理業務の効率化
 - ・請求書はなくし、支払い通知方式にしたので経理業務は大幅な効率化
 - ・請求書と仕入データの突合業務はなくなる
 - ・仕入伝票の大幅削減
- 取引先の受注、出荷業務の効率化
 - ・中小の取引先でも容易にシステム対応できるため、低価格でEDI化が進む
 - ・出荷データのシステム化が進み、請求書発行業務がなくなる
 - ・既存の社内システムとの連携が容易
 - ・今後進む流通BMS化へ対応できる

Ⅲ. 流通BMS導入成功のポイント

流通BMSは、むしろ中小企業に向く軽いシステムである。しかしながら、流通BMSを成功裏に導入するためには、下記のような成功のポイントがあげられる。

- 取引先の費用負担が少ないこと
 - 流通BMSクライアントソフト（WINWIN-EDI）が低価格
 - ・WINWIN-EDI 流通BMS-JX対応版を推奨ソフトとした
 - ・購入価格は約30万円、月々のレンタル料は5千円＋α
 - ・実績：レンタル利用：250社、買取：30社、自社開発：40社
- 取引先のシステム開発負担が少ないこと
 - 流通BMSクライアントソフトの単独利用により追加開発が不要
 - 流通BMSクライアントソフトと既存システムとの連携により連携が容易
- 従来の発注システム、その他の発注システムとの並存
 - JCAまたは全銀手順も存続（80社）、FAX-EOSも利用可能（224社）
- ヘルプデスクの配置により、流通BMS導入の全面サポート
- 社内の発注業務は変更なしとすることで、現場の反発はない
- 社内の業務（店舗業務、経理業務）の効率化も、あわせて行う

なお、流通BMSクライアントソフト導入のメリットは、今回初めてEDIを導入する取引先でも、システムの専門知識なしに即時にEDIに対応してもらえること、FAX-EOSと異なり、伝票データや商品マスタが自動的に手元のパソコンに保存され、参照やファイル出力が可能になるので、これひとつで売上管理が行えることにある。既にJCAや全銀手順でEDIを実施している取引先にとっては、出荷・受領・返品・支払いなどの新規メッセージ対応やバーコード付き明細書発行追加などで既存EDIシステムのカスタマイズにかかる費用に比べ、より廉価にインターネットの高速通信に対応したEDIへ移行していただける。本ソフトを導入することで、食品流通業界で今後急速に普及が予想される流通BMSへの対応が可能になる。

セッション2b 流通BMS最新導入事例① ベイシアにおける流通BMSの導入

ベイシアグループ概要（2009年10月末現在）

- ・物販・サービス企業：12社、流通サービス企業：12社
- ・店舗数：1,738店舗（1都1道2府33県）
- ・売上高：7,800億円（2009年2月期）
- ・従業員数：8,891人 ※

※ ほかにパート社員・アルバイト 16,433人（8時間換算）

講演者：㈱ベイシア 流通技術研究所 所長 重田憲司氏

ひとこと

- ・安く売り続けるインフラのひとつとして、標準化をとらえている。
- ・お取引様が取り組みやすく、また低コストで導入可能であること、そして当社だけでなく業界全体に対応できることが一番良い点である。それは、販管比率を押さえることに直結する。
- ・それは一般消費者の方々により良い安い商品を提供し続けることに、活かされていく。



重田 憲司氏

I. 流通BMSの取組み

1983年JCA手順でEOSを稼働。2004年4月前橋センターで取扱うグロサリー商品でEDIを開始。生鮮部門へ分野を拡大し2007年10月に精肉でWeb-EDIを開始。11月水産物（魚類、貝類など）を開始。

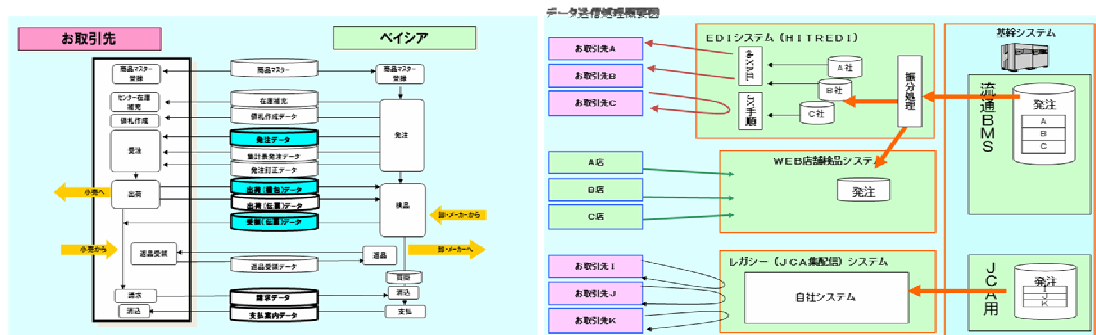
流通BMSは、2008年6月からVer.1.1でグロサリー商品を実施。11月青果で生鮮メッセージVer.1.0を導入した。

今年度は衣料・住関連での流通BMS拡大を図っている。7月からパンについてもEDIを開始。対応メッセージは、発注/出荷梱包（紐づけあり）/受領/返品品の4メッセージ。取引先説明会を5回実施。現在、精肉と水産物を、生鮮Ver.1.0へ切り替え促進している。

II. 流通BMSメッセージの適用（データ送受信概要図）

発注/出荷/受領/返品品の4メッセージ（業務プロセス）を適用。取引先のEDIパターン（種類）に応じて基幹システムから各システムへのデータ送信（発注・受領・返品）を実施。取引先の納品パターン（TC納品か店舗直納）に応じてEDIシステムで分割処理している。

取引先からの受信処理については、納品パターンがTC納品か店舗直納かによって異なる。小売側効果として、入荷予定数の把握ができるようになり、事前作業のスケジュールが組めるようになった。また伝票の仕分け作業の工数が削減できた。



- ・流通BMS対応出荷検品システムの準備について。

今回の展開にあたり、中小取引先より、「流通BMSを適用したいが、どの様に対応したら良いかわからない」とか「流通BMSは新しい技術が多く、自前で準備するのは不安」という声があった。そういった取引先の不安や負担を軽減できるように一体型のベイシアグループパッケージを準備し

た。導入すればペイシアグループとの流通 BMS 対応がすぐに可能となるだけでなく、他の小売にも対応可能できる。内容は、プリンタ（SCM ラベル発行）とハンディスキャナとソフトウェア。既に 30 社を超える導入実績がある。

物流センターでも、ASN（出荷梱包紐付け有り）と SCM ラベルを活用し、仕入伝票を廃止した。センターや店舗での検品作業が省力化され、トータル物流コストを削減できた。衣料品・住関連商品への展開でさらにその効果が大きなものになることを期待している。

Ⅲ. 青果部門の流通 BMS の取組み

青果部門では EOS 化比率も低く、手書き/TEL/FAX が中心だった。締め時間が守られなかったり商品が変更となったりしていた。

取組みは、まず社内関連部門への理解を深めてもらい、さらに取引先に対して流通 BMS 導入に向けて繰り返し説明会を実施した。商品提案の入荷案内、発注書の商品コードを標準化、及び店舗向けの商品案内を統一した。また変更基準も統一した。

2008 年 11 月より青果取引先（仲卸 9 社）と共同実証を開始した。取引先からの入荷案内書で発注するが、FAX で発注を上げることは残し、発注担当者の業務は変えていない。変わったのは統一された発注書を使用することである。

また、個店の発注データを「Web 見える化」したため、店舗の発注数を本部で把握できるようになった。発注担当者の発注特性がわかり、個別指導が実現できた。店舗では検品作業が合理化できた。伝票での検品から GOT 端末を使用した一括検品にした。コードは、分類コードと 3 桁の任意コードで採番を実施。今後は生鮮標準商品コードを使用したい。

Ⅳ. 流通 BMS の効果

・直接的効果

費用の削減。伝票レスとなり、パンチコスト/伝票計上処理コスト/綴じるコストが削減できた。取引先では受領・支払いのあとの内容照合作業コスト等が削減できた。時間も短縮。通信時間が 1 ～ 2 時間かかっていたものが数分になる。そのうしろの作業を前倒して実施することが可能となった。通信費用も下がった。

・間接的効果

店舗がどんな発注をしているのか、確定前に本部で確認できるようになり、発注の大きなミスを減らすことができる。発注精度の向上と業務の標準化が実現できた。個店担当者の特性がわかり指導ができる。組織も地域ごとにバイヤーをおき商品価格に敏感な対応ができる体制がとれるようになった。積極的商品提案もできる。作業の削減や個人単位のスキルアップにも繋がった。

・伝票の削減予定数（年間） ー取引先 90 社分で以下の削減を予定しているー

	食品（パン）	青果	衣料	住関連	計
削減予定 枚数	EOS 伝票	手書伝票	EOS 伝票	EOS 伝票	265 万枚
	120 万枚	20 万枚	45 万枚	80 万枚	

Ⅴ. 今後の計画

グロサリーに続き、衣料・住関連商品への取り扱い対象商品の拡大と、センター EDI 化のため流通 BMS への移行を行う。そして一層の業務の効率化、標準化、発注精度の向上を図る。作業の標準スケジュール化、単品管理精度アップにより、自動発注化率を向上させたい。

セッション2b 流通BMS最新導入事例② 仙台水産における流通BMSの導入

企業概要

- ・創業 : 1960 年
- ・事業内容 : 水産物専門商社
- ・従業員 : 150 名
- ・売上高 : 471 億円 (2008 年度)

講演者：(株)仙台水産 専務取締役 熊谷純智氏

ひとこと

- ・多段階流通の生鮮こそ標準化で差別化を図るべき。
生鮮品の市場外流通を食い止めるためにも市場の
ローコスト運営が求められている。
- ・効率的なサプライ/デマンドチェーン構築のため流通 BMS の普及に努めたい。



熊谷 純智氏

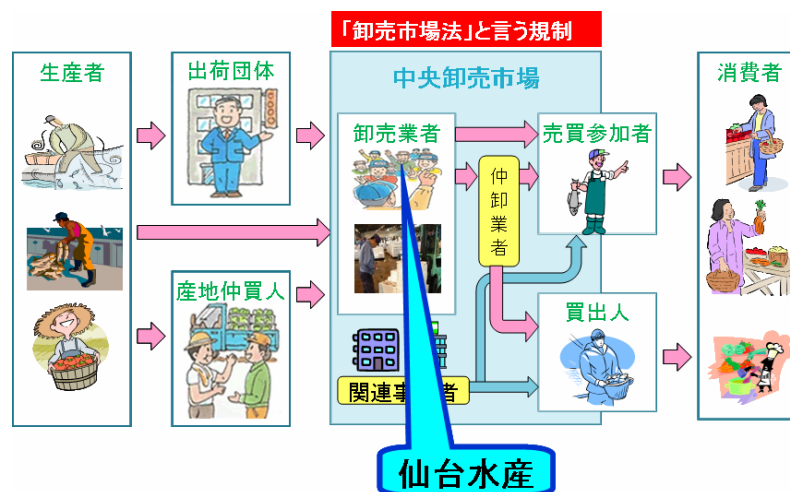
I. 仙台水産と卸売市場

仙台水産は、水産物流通（図 1 参照）では中央卸売市場の卸売業者に相当する。セリでは「売る側」なので小売業との直接の取引はなく、全ての取引は仲買を通して、ということになる。従って業務は「卸売市場法」による規制を受けるが、1999 年と 2004 年に行われた法改正により、ある程度の規制緩和が進んでいる。

しかし、卸売市場法で許されても、各市場の中央卸売市場業務条例や施行規制、要綱による制約が非常に多い。例えば電子商取引の許可条件には、共同利用の EDP センターを組織する（費用負担が問題となる）、市場取引委員会の同意を得る（年 1 回しか開催されない）、出荷者・品目・数量・相手先等の取引内容の承認を都度受ける（承認時、まだ魚は海で泳いでいる）こと等、流通 BMS の導入などとても不可能、といった様々な制約がある。

そこで仙台水産では、卸売市場法の規制を受けない市場外に、倉庫、物流、メーカー等、20 の機能別・役割別のグループ企業を設立している。その中でグループ全体の情報処理を担っているのが 1998 年設立の株式会社イーネットである。

水産物の流通と仙台水産の役割について右図に示す。



II. グループ挙げての標準化への取り組み

仙台水産グループのシステム化は進んでおり、現在、販売伝票や仕入れ伝票は 1 枚もない。以下はグループの EDI 化と標準化への取り組みである。

- 1997 年： 物流センターの情報処理室を開設し、複数の取引先の作業プロセスや伝票を標準化した。
- 1998 年： イーネット設立。市場法の規制の外で EDI 化が一気に進んだ。
- 1999 年： 小売の本部ではなく店舗から直接受注する体制を整えた。

2002 年：生鮮 EOB を開発。仙台水産への発注に拘らず、他社への発注にもこれを利用していたため、広く使われるようになった。

2003 年：生鮮 EOB の利用が青果・精肉にも拡大した。

2005 年：グループ 21 社全ての情報システムを統合した AMANES を稼働させた。AMANES は生鮮電子データ交換、物流管理、日次決算の大きく 3 つで構成される。

2006 年：グループ企業全社の財務諸表を統一。その際、勘定科目の使い方、引当金の取り方等を標準化したため、各社の問題の可視化を図ることができた。

2007 年：流通 BMS の研究に着手。

2008 年：流通 BMS 準拠のサービスを開始。また、RFID を利用した実証実験を行った。

現在では、EDI 処理額が、本業である仙台水産の売上高を上回るまでになっている。

III. 仙台水産の流通 BMS

流通システム標準普及推進協議会へは(社)全国中央市場水産卸協会の推薦で参加している。今回、基本形メッセージと生鮮メッセージが統合され、基本形メッセージVer.1.3 となったが、それほど生鮮の取引は特殊でイレギュラーが多いと考えられているのか、と感じている。

確かに生鮮品は多段階の非効率な流通構造ではあるが、仙台水産ではグループ全体で流通 BMS を利用して効果を上げている（下図に、仙台水産の流通 BMS を示す）。データを「共有する」という考えの下、すべてのデータはイーネット経由で交換されるので、「クラウド型流通 BMS」と言える。

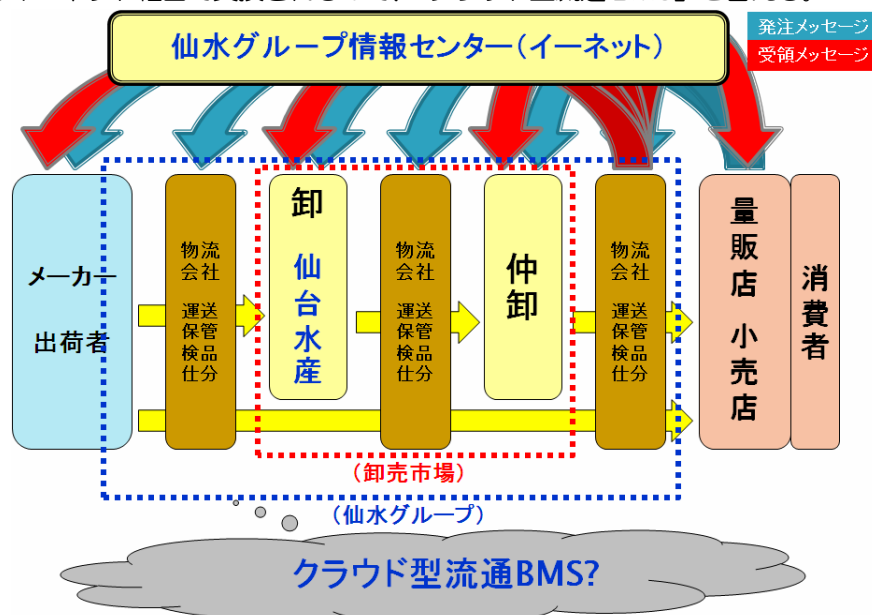
そのため取引先からの評価も高い。

たとえば、小売店からは、リードタイムの短縮や発注作業の軽減、店舗でのノー検品の実現、請求・支払いの一致などによって販売に専念できるようになったとの評価を得ている。

取引先からは受注作業の軽減や伝票レス、正確な在庫管理等により様々なコストを削減できた、また物流業者からは、取引先ごとの個別案件がなくなった、ピッキングミス率が 1000 分の 1 に低下した、配送効率が上昇した等、標準化の効果を評価されている。

昨年度、ホタテの生産者と共同で RFID 実証実験を行った。今後は、移動中の衝撃や品温管理情報などを流通 BMS に繋ぐことで、利用範囲が広がれば、情物一致により、さらに高度な効率化と品質管理が可能になると考えている。

仙台水産では、標準化の推進が市場の効率化につながり、市場外流通との差別化を実現すると考えている。今後も流通 BMS の普及推進に努めたい。



セッション3 パネルディスカッション 「流通 BMS の現状と展望」

<パネリスト>

(株)シジシージャパン ビジネスサポート統括部 システムチームリーダー 草留正樹氏

(株)ニュードラッグ 代表取締役 染谷信雄氏

(株)コメリ IT推進担当ゼネラルマネージャー 小林 禎氏

(株)高島屋 IT推進室 室長 佐治幹夫氏

経済産業省 商務流通グループ 流通・物流政策室 係長 下垣広輝氏

<コーディネータ>

(株)菱食 ITネットワーク本部 本部長代理 稲垣登志男氏（協議会 運営委員長）



左から、稲垣、草留、染谷、小林、佐治、下垣の各氏

本協議会の普及推進部会が中心となって、9月から10月初めにかけて実施した「流通 BMS 導入実態調査結果」をテーマに、各小売業界の代表者と経済産業省の担当官をパネリストに迎え、稲垣運営委員長の司会で討論会を行った。以下、主な発言を拾ってみた。

テーマ1：流通 BMS の導入状況について

流通 BMS の導入状況を小売業全体（N=112）で見ると、「導入済み」が15.1%、「導入予定」が6.3%、「導入したいが時期は未定」が38.4%、「導入するつもりはない」が27.7%などとなっている。この結果について、各小売業界を代表する立場のパネリストから、今後の普及を予想させる発言が相次いだ。

- ・ CGC グループの動きを見ても、準備から稼働までには半年から1年くらいかかる。先行企業である程度の実益が出ている状況をキャッチして準備している加盟店も多く、導入数は今後加速度的に増えていくと考えている。（草留氏）
- ・ 現在、導入実績を持つ日用品・医薬品の卸売業2社が、JACDS の承認を得てドラッグストアの経営者向けに導入促進の活動を行っている。（染谷氏）
- ・ 当社は10月27日と29日に主要取引先400社を集めた説明会を開催した。来年3月から本稼働し、向こう数年のうちには仕入れを100%EDI化したい。（佐治氏）
- ・ ホームセンターで導入済みと答えているのは2社だが、11月末に1社が取引先説明会を予定しており、さらに3社ほどが準備にとりかかっている。（小林氏）

テーマ2：流通 BMS 導入の課題について

小売業では流通 BMS を「導入したいが時期未定」と「導入するつもりはない」を合わせると3分の2にのぼっているが、その理由としては「投資対効果が見えない」60.8%、「取引先からの要請がない」50.0%、「基幹システムの更新時期が未定」44.6%、「新 EDI に変えて間もないから」（13.5%）などとなっている。これらの結果に対する各パネラーの発言を紹介する。

●「投資対効果が見えない」について

佐治氏：当社では取引先に対して次のようなメリットを説明している。まず、高精度の情報がスピーディに得られる（百貨店の仕入情報、取引先の売上情報）。これによって、確実な商品手配と業務の効率化が期待できる。

次に、納品提案型の EDI を導入することによって、取引先の営業部員や派遣社員が発注書の承認を得るために、売場のマネジャーを探し回るといった非効率な業務から解放され、販売に専念できる。

さらに伝票レスによって、当社で年間数千万円もかけているパンチ代がなくなる。取引先でも伝票管理がなくなり、月1回の請求・支払照合業務も大幅に軽減される。

本日出席されている IT ベンダーの方々には、早く、安く導入できる柔軟なシステムを提案してほしい。

下垣氏：投資対効果のうち、直接効果、間接効果含めて、流通 BMS の導入効果の可視化、定量化を図る事業を実施している。その成果は来年度以降、協議会を中心に幅広く活用してほしい。このように経済産業省は今年度以降、側面的な支援を継続して行きたい。

●「取引先からの要請がない」について

稲垣氏：我々卸は、小売業から「次の EDI はどんな姿になるんだ」ということを訊かれた時には、我々の考えを持っていなければいけない、ということで、日食協でも研究をしている。卸に相談があった場合はすべて流通 BMS でやっていこうという提案をするよう、当社内でも教育をしている。

小売の方も次の EDI の方向性がよく分からないといった時は、サプライヤーにどんどん相談をしてほしい。

●「基幹システムの更新時期が未定」について

草留氏：流通 BMS の導入と基幹システムの更新は分けて考えて良いと思っている。最終的にはトータルシステムなので設計は全体を見てしなければならないだろうが、導入のタイミングは分けて良い。逆説的に言うと、短期間に両方のシステムを入れ替えることが現実的なのかということだろう。

目的、狙いをどこに置くかがポイントになる。CGC グループの場合、EOS 実施率は100%だが、出荷データ交換は約6割、請求・支払まで EDI 化しているのは4割の実施率である。この EDI 未実施の業務が電子化されるだけでも大きな効果があるので、短期的なメリットを刈り取るために、基幹システムはそのままにして、ASP などを利用した流通 BMS 対応も提案している。

●「新 EDI に変えて間もないから」について

小林氏：新 EDI の多くは Web-EDI だと思うが、流通 BMS にも Web 版があり、規定もきちんと決められているので、それを導入すれば何の問題もない。各社仕様の Web-EDI に入れ替えて間もないから、という理由は変な話だな、と思う。当社にも Web-EDI が存在しているが、Web 版の流通 BMS に切り換える準備をしている。

これだけ全体で標準化してメリットを享受しようという時に、自社だけのメリットを追求して独自フォーマットの Web-EDI を高価な値段で入れるというのは、時代に逆行しているし、全体のメリットにつながらない話である。IT ベンダーの方々も Web-EDI を導入される場合は流通 BMS 版を進めていただきたい。

Ver.1.3 リリースの記者説明会を開催

10月14日(水)午前、(財)流通システム開発センターで流通BMS Ver.1.3リリースの記者説明会を開催しました。説明会には、協議会のメッセージメンテナンス部会から、村崎部会長(ダイエー)と沓澤副部会長(JA全農ミートフーズ)が出席し、流開・上野専務理事の挨拶、同部会事務局の坂本主任研究員の説明に続いて、部会リーダーの立場からそれぞれ、Ver.1.3の意義を説明しました。(進行は流開・坂本部長)

説明会に出席した報道機関は、日本経済新聞社、日本食糧新聞社、食品新聞社、石岐新報社、洗剤新報社、織研新聞社など11社です。記者からは、バージョン違いによる互換性や流通BMSの導入に係わるコストなどについて質問が出されたほか、同席いただいた経済産業省 流通・物流政策室の浅野室長補佐に対して、流通BMS普及に対する国の施策についての質問などが出されました。

記者説明会の資料は、協議会の公開ページの「活動内容」に「ニュースリリース」として掲載していますので参照願います。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/active/active03.html>



左から沓澤副部会長、村崎部会長、坂本主任研究員、坂本部長、上野専務理事、浅野室長補佐
(写真は(株)洗剤新報社より提供)

流通BMS普及説明会 開催状況報告

Ver.1.3 を中心とした流通 BMS の最新動向や導入事例などを紹介する流通 BMS 普及説明会を全国主要都市で開催しています。札幌(10/23)、名古屋(11/6)、大阪(11/20)、広島(11/27)が終了し、福岡(12/4)開催で終了する予定です。

今年はユーザ企業の導入事例だけでなく、支援会員（流通BMSに関連するソリューションの導入実績があるITベンダー）による流通BMS導入のポイントに関する説明を実施しています。

プログラム

	流通BMS最新動向と今後の普及に向けて	中堅・中小企業の導入事例	流通BMS導入のポイント		
札幌	イオンアイビス(株)	よつ葉乳業(株)	ウルシステムズ(株)	(株)データ・アプリケーション	(株)HBA
名古屋	ユニー(株)	(株)種清	(株)リテイルサイエンス	(株)日立製作所	エヌアイシー・インフォトレード(株)
大阪	イズミヤ(株)	生活協同組合連合会 コープきんき事業連合	ユーザックシステム(株)	(株)ワイ・ディ・シー	(株)NEC情報システムズ
広島	(株)平和堂	(株)ハローズ	(株)富士通中部システムズ	(株)インテック	(株)サンレックス
福岡	(株)ダイエー	(株)サンライフ (株)西鉄ストア	富士通エフ・アイ・ピー(株)	キヤノンITソリューションズ(株)	グローバルサイン(株)

【各会場の状況】

・10月23日：札幌会場

例年はIT関連企業の参加が多い中で、今年は参加54名の半数近くが小売、卸のユーザ企業でした。昨年度は、大手小売企業の導入事例紹介を実施しましたが、今回地元メーカーの導入事例紹介を実施し、大変好評でした。

・11月6日：名古屋会場

例年大盛況の名古屋会場ですが、今年も約140名の参加がありました。
札幌会場に続き、地元の卸売業の導入事例紹介を実施し、大変好評でした。

・11月20日：大阪会場

消費財に携わる小売業、卸売業、メーカー等と上記企業をサポートするIT関連企業の約50名の参加がありました。

流通BMSのロゴマークが商標登録される

すっかりお馴染みとなった、流通BMSのロゴマーク（右）が10月2日に図形商標として登録されました。

- ・登録第5270226号
- ・指定商品・役務区分：第9類、第16類、第41類、第42類
- ・登録者：（財）流通システム開発センター



現在、技術仕様部会で、ロゴマーク使用のチェックリストと約款類を検討しており、2010年1月頃には公表できる見込みです。ロゴマークを流通BMS対応の製品やサービスに使用したい支援会員は、チェックリストで適合性を診断し、流通BMS協議会に自己適合宣言をすることによって、カタログなどに表示できるようにしたいと考えています。

なお、文字商標2種（流通ビジネスメッセージ標準、流通BMS）は7月10日に商標登録されています。文字商標の使用については、

- ・（財）流通システム開発センターの登録商標である旨の但書を付与する
- ・タイトル、見出しなどへは右肩もしくは字下げで“®”を付与するよう務める

といった内容の「文字商標使用規程」を協議会のホームページで公開しているので、参照願います。

http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/standard/standard01_4.html

協議会会員一覧

1. 正会員入会状況（平成21年11月1日現在。46団体）

(財)家電製品協会	(社)全日本文具協会	(社)日本セルフ・サービス協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会	(社)全日本薬種商協会	(社)日本専門店協会
情報志向型卸売業研究会	(社)大日本水産会	日本チェーンストア協会
食肉流通標準化システム協議会	(社)日本アパレル産業協会	日本チェーン・ドラッグストア協会
(財)食品産業センター	(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	(社)日本ドッグ・イット・ユアセルフ協会
(財)食品流通構造改善促進機構	(社)日本衛生材料工業連合会	日本歯磨工業会
(財)生活用品振興センター	日本 OTC 医薬品協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
全国医薬品小売商業組合連合会	(社)日本加工食品卸協会	日本百貨店協会
全国卸売酒販組合中央会	(社)日本玩具協会	(社)日本フードサービス協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本化粧品工業連合会	日本文紙事務器卸団体連合会
全国化粧品日用品卸連合会	日本 GCI 推進協議会	日本ボランティア・チェーン協会
全国青果卸売協同組合連合会	有限責任中間法人 日本出版インフラセンター	(社)日本レコード協会
(社)全国中央市場水産卸協会	日本スーパーマーケット協会	(社)日本ロジスティクスシステム協会
(社)全国中央市場青果卸売協会	(社)日本スポーツ用品工業協会	協同組合 ハウネット
全日本菓子協会	日本生活協同組合連合会	
全日本履物団体協議会		

2. 支援会員入会状況（平成21年11月1日現在。111社）（社名50音順）

(株)アイシーエス	大阪市中央卸売市場	(株)データ・アプリケーション	(株)ファイネット
(株)アイティフォー	大阪商工会議所	テクトランシステム	富士セロックス(株)
(株)ITビジョナリー	オフィスフナヤマ	(株)デジタルコンセプト	富士通(株)
(株)アイネット	カストプラス(株)	鉄道情報システム(株)	富士通エフ・アイ・ビー(株)
(株)アグリコミュニケーションズ	カンタホールディングス(株)	(株)寺岡システム	(株)富士通システムソリューションズ
(株)あじよ	キャンノITソリューションズ(株)	(株)寺岡精工	(株)富士通総研
(株)イーウェーブ	(株)クライム	東芝テック(株)	(株)富士通中部システムズ
イーサポートリンク(株)	K・ビジネスサポート(株)	日経メディアマーケティング(株)	(株)プラス
(株)イーネット	(株)コスモコンピュータシステムズ	(株)ニッセイコム	(株)プラネット
(株)インダ	小林クリエイト(株)	日本アイ・ビー・エム(株)	(株)フリーポート
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	(株)コムアソート	日本アド・ハンストリートナーズソフトウェア(株)	(株)ヘリオス
(株)インターコム	(株)サイバーリンクス	日本経済新聞社	北陸コンピュータ・サービス(株)
(株)インテージ	(株)さくらケーシーエス	日本事務器(株)	ホンダロジコム(株)
(株)インテック	(株)サトー	日本情報通信(株)	ミツイ(株)
(株)インフォマート	(株)サンレックス	日本電気(株)	三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
(株)インフォメーションプロセッシングリサーチ	(株)CSKシステムズ	日本ヒューレット・パッカード(株)	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
ウインキュラム ジャパン(株)	GMOグローバルサイン(株)	日本ペリサイン(株)	ユーザックシステム(株)
ウルシステムズ(株)	(株)ジェイ・エス・エス	日本ユニシス(株)	(株)U-Think
(株)エイ・アイ・エス	(株)JSOL	日本ラッド情報サービス(株)	(株)ユーフィット
(株)HBA	シャープシステムプロダクト(株)	(株)ニュートラル	(株)ユニックス
(株)エス・エフ・アイ	榊ジャパンインフォレックス	(株)ネクステーションコンサルティング	ユニバーサルフード(株)
(株)SJC	住商情報システム(株)	(株)野村総合研究所	ライトシステムコンサルタント(株)
(株)S-Parts	住友セメントシステム開発(株)	パワー・ワークス(株)	(株)ラック
エヌアイシー・インフォトレード(株)	セイコープレジション(株)	(株)日立情報システムズ	(株)リテイルサイエンス
(株)NEC情報システムズ	創玄塾	(株)日立製作所	(株)リンネット
NECトータルインテグレーションサービス(株)	ソラン(株)	日立ビジネスソリューション(株)	ロジ共働促進(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	TIS(株)	(株)ヒット・アイ	(株)ワイ・ティ・シー
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	(株)TKC	(株)ひむか流通ネットワーク	

<編集後記>

流通BMSニュース No.4いかがでしたか？

今回は、11月11日東京都港区のベルサール六本木で開催した『流通BMSフォーラム&ソリューションEXPO』を特集致しました。協議会活動報告、流通BMS導入企業の事例紹介、パネルディスカッションの内容をご紹介致しました。

さらなる流通BMSの普及を目指し、全国各地（札幌、名古屋、大阪、広島、福岡）で普及説明会を開始致しております。10月23日の札幌を皮切りに既に4都市で開催し、あとは福岡(12/4)開催のみとなりました。

次号(No.5)では、普及説明会の状況報告を行います。（2010年1月末発行予定）

待望のVer.1.3も10月末に公開され、普及に弾みがついています。

運営委員会で『流通BMS協議会』を本協議会の略称とすることが決定されました。メールアドレスとURLを ryutsu-bms に変更しました。ご確認をお願い致します。

今後ともご愛顧、ご愛読のほど宜しくお願いいたします。

(か)



発行：2009年11月30日 発行

発行人：流通システム標準普及推進協議会（流通BMS協議会）

住所：〒107-0052

東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 3階 （財）流通システム開発センター内

Tel：03-5414-8505 Fax：03-5414-8513

E-mail：ryutsu-bms@dsri.jp

URL：http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/